

翻 訳

ブルガリアの農業危機克服のための社会—経済的諸問題
 (Социално - икономически проблеми
 за преодоляване кризата в
 селското стопанство)

イ. カピタンスキ (「農業科学」1990, Vol. 28, No. 5)

保 坂 哲 郎

〔訳者注〕

著者И.Капитанскиはブルガリアの「農業経済・組織研究所」の教授であり、ブルガリア農業の危機の現状とその脱却に向けての政策の死活の重要性を強調している。当論文だけでなく、例えば、最近では「国際農業—工業誌」(1991年1月号)に「ブルガリア農業のペレストロイカの社会・経済的諸問題」という論文を発表し、その中でも、現在のブルガリア農業の危機・没落は深刻であり、アレンダや私的農業も部分的には発展させる要素であるが基本的解決にはならず、資金の重点的投下により農業部門の改革、近代化により若年労働力を吸引できる魅力ある部門へと発展させる意義を主張している。

現在、ブルガリアでは従来の行政—指令的方式のあり方の否定の中から、協同組合農場の解体や土地分割—私有化が進められようとしており、私的個人的農業経営への傾斜が見られる。しかし、転換にともなう長期にわたる混乱と停滞、形成される私的個人農業経営の抱える諸問題点と限界等(中国の経験にもその点はみえるが)、大きな社会的コストを伴うのであり、その過程の中からはカピタンスキーのいう協同組合農場の全社会的な支援と復興・発展という政策提起も再検討させる条件はあるものと思われる。

農業や農村の発展の諸問題は社会主義社会建設の際の最も複雑な問題の一つである。社会主義革命勝利から45年を経過して、それらは常にブルガリア共産党の関心、活動の中心問題であった。資本主義下ブルガリアの協同組合発展に関する経験を蓄積し、ソ連のコルホーズ、ソフホーズ建設やそれらの理論解明に関する実践を研究

することを通じて、党は農業の社会主義再編－協同組合農場建設－の最も正しい道を選択することができた。それらは、土地が小所有者に細分されている時、社会主義農村経済発展のための最も効率的な形態であることを示した。

社会主義的方向をもった農業再編の後で、それは私的経済と比較して多くの高い経済的結果を達成した。現在、それは1944年9月9日以前の3倍以上の生産物を生産している。農産物財の約半分は国際市場で実現されている。国民一人当たりタバコ、巻きタバコ生産でブルガリアは世界第一位を占め、小麦、ひまわり生産はヨーロッパで第一位を占め、羊毛、りんご、卵、ぶどう等の生産はバルカンで一位を占めている。1945－87年の期間にこの部門の社会的労働生産性は6倍以上に上昇した。この総消費の結果、国民一人当たり栄養分は3600カロリーを越え、これは世界的に高水準の一つである。

農業は経済の全体的発展の中で決定的な役割を果たした。協同組合農場においては農業外部発展の国民的水準への蓄積形成になお積極的に参加している。現在、この部門は国の輸出の約23%を保証している。国の固定ファンドの約8%の活動で農業は総社会的生産物の11%、国民所得の13%以上を生産している。

他の部門と比べても農業集約化の効果は高い。1985年の国民経済全体のファンド効率（固定生産ファンド100レフに対する生産国民所得）は36レフであるのに対し、工業は39レフ、農業は44レフ以上である。生産物に対する物質的支出量での格差はもっと大きい。例えば、第8次5か年計画時に、100レフの工業製品生産に対して73（1981年）から71（1985年）レフの物質的支出が向けられたが、農業では58（1981年）から50（1985年）レフに変動した。この格差は継続されるだけでなく拡大している。第9次5か年計画時の国の社会・経済発展計画によれば、1990年には国民所得に対する物質的支出量は、国民経済では14レフ、工業では20レフ、農業より高いと予測されている。これらの予測は現在なお圧倒的に農業に有利に実現されている。国民所得1単位生産のために工業に比べて農業ははるかに小さい投資を利用し続けることができる。第8次5か年計画時の年平均で、国の総投資の8.5%だけが支出され（残りの全社会主義諸国と比べて最低の率）、同時に、既述したように国民所得の13%が生産された。同期間に工業の投資は45%であり、国民所得における生産物の比率は61%である。工業における単位当たりファンド装備度は農業におけ

るその約2.5倍である。5か年計画終了までにこの格差が3倍に拡大することが予想される。

これら全ては農業が工業よりもより労働集約的でファンド節約的であることを示している。より小さい物的支出、固定ファンド、資本投下による100レフ当り生産国民所得がそれを証明している。それにもかかわらず農業発展に関して一連の矛盾が表れた、即ち：

— 農産物やこの部門の国民所得増加率低下の傾向が続いている。農産物増加率は第5次5か年計画時の3.5%から第8次5か年計画時の1%に低下し、第9次5か年計画時にはさらに低下する傾向がある。

— 国民所得増加における要因比重が、国平均で29%のところ農業は21%に低下した。

— 1970年後、農業労働や協同組合所有からの人口流出過程が進み深化した。個々の具体的農業労働やそれと関連した応用労働の魅力度は1973—89年の間に1/2から1/4に低下した。若年労働力が農業以外の部門に向かうもとはこの部門への流入は機械手の単純再生産のためでさえ不足である。工業に比べてこの部門のきわめて小さい投資のため“農村から都市”への一方的移住の流れに対する財政的保障が続いている。このようにして、量的な、まず第一に質的な点で労働力のため文化的、生活的向上に対する基本的政策を行うことができない：

— この部門のこのような全体的状況の結果、社会の必要より2/5少ない農産物しか既に生産されておらず、農業単位が工業財を生産する目的が刺激され、それは利益のために農産物生産を抑制し、班や企業の農業活動から個々の作物や家畜をしめだしていくことになる。

これら全ては危機的現象の指標ではなく、国の全体的経済へ否定的に反映するであろう危機の農業への浸透指標である。

なぜ社会的農業生産が危機に陥るのか？この危機は社会主義システムにあるのか？現在、論拠としているマルクス・レーニン理論にあるのか？あるいは他の何かにあるのか？

社会的農業に現れた危機は、本質的に指令—行政的システムの危機であり、それは客観的に作用する経済法則の上のし上がる事になり、技術的要求と調和した管

理ではなく、管理権限の占有であった。経済的原因はそこにある。社会主義諸国の圧倒的部分は発達した、あるいは未発達な資本主義から多くの弱体化した経済を受け継いだ。初期には強大な国民経済の基礎を形成するために生産から、特に農業から汲み移すことが必要であった。この方法は60年代前半まで正当化された。その後、これは農業だけでなく経済全体にとって有害となった。

危機は私的農業に比較しての協同組合機構の不充分さからでなく、ブルガリア共産党中央委員会12月総会で定められたその位置や役割について提起された。それに対して絶えず増大する汲み移し（特に1970年後）を通して経済全体の発展が導かれ、1979年後には部門で能力以上の財負担が課せられた。これは多くの経路を通じて実現された。最も強い要因は農業財と工業財の後に有利な価格差の極端な拡大であった。60年代初頭から現在までに基本的生産手段価格は10倍以上になった。資材、加工財、特に飼料価格がはるかに上昇した。同期間（1960-89）に基本的農作物-小麦の購入価格は2倍少々であった。さらに機械、加工財、資材等の価格のこのような上昇は労働生産性の変化に全く応じていなかった。その結果、農業から毎年必要、剰余生産物のかなりの部分が汲み移された。例えば、1980-87年だけで、ほとんど不変の物的指標のもとで価格変動による物質的支出は2倍以上の総生産物に表れた。それらは総生産物価値の72%を越えた。これは、一面では毎年、分配ファンドの縮小をもたらし、そのもとでは毎月の報酬は国民の他の分野と比べて最も低いだけでなく、協同組合者が実現した必要の1/2以下に低下した。他面では、この部門で形成された純所得は1980-87年の期間に拡大再生産に必要な水準以下、1/3から1/7に低下した。その際、その70%以上が高水準の蓄積のために汲み移され、1986、87年にはそれは、増加分すべてと、必要労働支払ファンド形成の中から没収された。毎年の発展・技術革新ファンドへの控除は農業単位の債務の利子より少ない。実際にはそれらは労働者への支払いだけでなく資本建設のための従前の債務の利子皆済のために債務を終結させる強制であった。指令・官僚的システムは、労働者や協同組合員の利益の負担で、あるいはより正確に言えば、利益に害を与えて、社会のための資金を確保する。個人、集団、社会的利益の間で完全に妨げ合う状況が生まれ、労働積極性が低下し、部門が閉息したもとで職業的、部門的、社会的な潜在的、現実的流動性が強まった。まさにこれは基本的に危機の中にあり、そこでは部門が低

落し協同組合機構は作られていない。機能する経済メカニズムの中で農業は本質的に略奪され、それとともに、自覚的あるいは無自覚的に部門における協同組合機構や協同組合は不信をもたれている。現在、農業が低落し、発展の基礎に経済全体の危機があるという危機から脱却するために何をなすべきなのか？

生産と労働組織化の基本形態である従来の協同組合農場に新たに立ち戻ることが健全な方法であるという考えが優勢である。これは実際に必要である。1944年9月9日以前に農民を搾取にたいする真の守護者としての協同組合参加に結集させた。その時、農民は自己のために闘い積極的に活動に参加した。これは革命勝利後、直ちに協同組合農場の基本的な出現となった。それは、全体の生産過程を見守り、自分の能力と知識に応じて自分の生産を調節し、総体的に自己経営の発展を管理するという、農民の100年の伝統をもつ発展に最も完全に答えた。それは完全に保持され、まず第一に協同組合農場でさらに発展するが、既に作業場内部で個々の経営の声に答え、また協同組合や作業班同士の真の競争のためのあらゆる民主主義的条件は存在した。協同組合農場の大量加入の際の誤りにもかかわらず50年代末から60年代初頭にかけては協同組合機構発展高揚の輪郭が描かれ、最も非公式的方法では指令・行政的システムが廃止された。

現存の経済的条件のもとでわが国に協同組合機構を単に再建することではこの部門を危機的状態から脱却させるものにはならない。T. ジフコフの全体主義体制は、1979年後に危機から脱出する初歩的な組織改革の経験を得たが、しかし危機はさらに深化した、なぜならこの部門からの汲み移しが続いただけでなくさらに増大したからである。

現在、土地に対する農民の愛着を取り戻し、彼の自主性や積極性を向上させるために、出来高仕事、アレンダ、私的農業に対する大きな期待がある。なぜ、発達した資本主義国で非所有者の労働者や農民が企業や農場でよく働くのかという基本的問題が生ずる。問題は所有にのみあるのではなく、20年以上にわたり乱暴に無視されてきたもの——個々人の利害にある。しかし部門管理におけるアレンダや私的農業の役割はきわめて小さく—各々3.7, 4.1%である。それらはわが国の住民食糧問題を解決する事はできない。組織の形態は変化しなければならず（外からの支配でなく勤労者の創意性によって）、また農業生産が組織されている経済条件も、機能

価値法則に、最大限応じて導入されるように変化しなければならない。それと同時に、生産が再編成されること、つまり、資源のあり方（労働力、物質的・技術的保証等）や地域の自然条件に応じて行われることが絶対に必要である。農業経営の際、人口動態が適切な推移をしないために生産が減少したタバコを除く、他の外貨獲得源も必要である。

人間の労働過程遂行の管理や農業生産の監督はきわめて複雑な過程であり、もし諸要因の一つのみを通じて個人に影響をあたえようとする、それが基本的であっても、目標とする方向への改革は抵抗を受ける。これは国民経済の他の部門から労働力を吸引しようとする、内閣の49、22の決定の遂行で確認される。農業経済・組織研究所（ИИОСС）の20年にわたる調査——国のいくつかの対象（マシチツジャ、スレバルナ、コスチエボ等）について行われたものだが——の結果は、若年、高熟練労働力を農業に吸引するためには、この部門の労働条件を充分変える（技術的、生物工学的、経済的、社会的に）ことが必要であり、同時に農産物生産、加工の近代的企業が作られる必要がある、ことを明瞭に示している。それと並んで全ての社会的問題が解決され高い労働支払水準が保証されなければならない。さらに、改革を企画する際には、成長する世代からの幹部育成を具体的にあらゆる労働場面で始めなければならない。この方法には巨額の資金が必要である。条件の近代化に際しては、たとえそれが国民的生活水準のために蓄積するという責務から解放されたとしても、完了するまで長期にわたり部門の枠内で資金保証していくことは不可能である。危機脱出のために、予算目的の利益のために資金を動員することが必要である。これは全ての高度に発達した諸国の経験である、なぜなら、全生産の総合的機械化に対するあらゆる問題が解決されるまで、約10—15年、農業の特殊な条件が障害となるからである。

この部門の物質的—技術的基礎の急速な復興と近代化、企業の標準的拡大再生産の経済的条件を設定するための決定的な方策に着手せず、この部門の到達した発展の維持を中途半端に続けるなら、農業の発展という希望した結果は得ることはできない。

農村住民を団結させ若年人口を引き入れるために工場や工業企業を建設することが提案された。それは古い物理的・道徳的に摩滅した技術への関心を引き起こし、

若年を魅了せず農業から多くの労働力を排出してしまった。現在、農村の工業化は全く必要でない。

必要なのは農業生産の工業化、近代化であり、協同組合や協同組合間の自動化企業が作られそれと食品工業とが統合される事である。確かに、条件がある（多くの人口）ところでは他の企業も作られるであろうが、緊張した時期に農業に包含されるように管理できるためには、それらも協同組合経済の所有であり、国や州の義務指標なしで活動するべきであろう。

山岳や辺境地域に関していえば、その農業問題解決は同一の後段階で生ずるであろう。そこでは土地は協同組合の決定によって工業企業や個人のアレンジに、おもに畜産物生産のために譲渡されうる。国内、外国市場向け生産物を急速に増大させることを保証するために、現在なお人口がある地域に力と資金を向けるべきである。

農業が現在陥っている危機からの脱出は複雑で継続する過程であろうし、それは国の全ての資源の投入を必要とするだろう。いかにこの部門が危機から脱出するかは経済全体の状況は依存している。これら全ての事は、現在なお、実際の農業再編の実現のための具体的な計画を検討する科学労働者、専門家集団が組織されることを必要としている。その後、この部門の集団的管理からだけでなく国民経済の他の部門についても検討できる。これは社会主義社会全体に作り出された多くの複雑な状況のもとで国民の食糧に関係しており、単なる部門の問題でなく全国民の問題であり、単なる経済問題でなく政治的、イデオロギー的問題である。